

米国 ヘッドラインが示す以上に雇用情勢は良好 (2007年1月雇用統計)

発表日: 2007年2月2日 (金)

～過熱感のないペースで雇用拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業	建設業	サービス関連業			前月比	前年比	前月比		年率※		
			前月差	前月差	小売業	サービス	政府							
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3		1.8		
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0		▲1.4		
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8		▲2.0		
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.8	33.7		▲1.4		
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7		1.6		
2005年	5.1	209	▲7	36	176	18	112	13	2.8	33.7		2.5		
2006年	4.6	187	▲7	12	178	▲4	126	20	3.9	33.8		2.9		
四半期	054Q	4.96	220	9	43	163	9	103	10	0.3	3.0	33.8	0.8	3.3
	061Q	4.70	252	1	47	197	7	134	11	0.4	3.5	33.8	0.8	3.4
	062Q	4.65	124	9	▲0	110	▲27	88	21	0.4	3.9	33.9	0.8	3.1
	063Q	4.67	202	▲11	11	198	▲2	127	36	0.3	4.0	33.8	0.3	1.4
	064Q	4.46	170	▲27	▲11	205	8	153	10	0.4	4.1	33.9	0.3	1.9
月次	0606	4.61	124	23	▲7	104	▲7	75	30	0.4	4.04	33.9	0.4	3.1
	0607	4.77	222	▲9	12	213	11	142	22	0.4	3.90	33.9	0.2	2.2
	0608	4.69	186	▲11	16	179	▲8	134	33	0.3	4.08	33.8	▲0.1	2.0
	0609	4.55	198	▲12	6	202	▲8	106	53	0.2	4.13	33.8	0.1	1.4
	0610	4.42	109	▲40	▲18	161	8	113	24	0.4	3.93	33.9	0.3	1.3
	0611	4.48	196	▲23	▲24	244	30	169	6	0.3	4.17	33.8	0.0	1.1
	0612	4.48	206	▲18	10	209	▲14	178	1	0.4	4.22	33.9	0.5	1.9
	0701	4.59	111	▲16	22	104	4	73	14	0.2	4.02	33.8	▲0.1	2.0

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+111千人と市場予想を下回ったが11、12月が大幅な上方改定

2007年1月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+111千人と前月から減速し市場予想の同+150千人を下回った。建設業が増加したが、製造業が減少したうえ、狭義のサービス業の拡大ペースが鈍化した。ただし、過去の数字が上方改定されたため、3カ月移動平均では1月に前月差+171千人と堅調なペースを維持しており、雇用環境は良好な状態にあると判断される。賃金上昇と合わせて消費を取り巻く環境は良い状態が続いている。

2007年1月の失業率(家計調査)は4.587%と前月の4.483%から上昇したが低い水準にとどまっており、雇用情勢の良好さが示された。一方で、平均失業期間は90年代後半の雇用が逼迫していた時の水準を4%程度上回っていることに加えて、自発的失業率が90年代後半の水準を3%程度下回っていることから、当時ほど雇用の逼迫感は強まっていないと判断される。

なお、今回ベンチマークと季節調整値の改定が行われた。2006年3月時点で752千人上方改定され、2006年12月時点では前回発表された結果から981千人増加した(原数値)。季節調整値では2006年の月平均増加ペースが+187千人と改定前の+153千人から小幅上方改定された。

市場予想を下回ったことを受け債券価格、株式市場は上昇

債券市場では、予想を下回る非農業部門雇用者数を受け10年債利回りは低下した。為替市場では対円、対ユーロでドルが一旦弱含んだものの過去の数字の上方改定を考えれば強い内容との見方からドルが強含みに転じた。株価は過熱感のない結果を好感じり高の展開。

建設業が増加したものの、製造業が減少し、サービス業の拡大ペースが鈍化した

業種別動向をみると、建設業は温暖な気候の影響もあり増加ペースが加速した。住宅建設では減少したが、非住宅建設で増加した。

製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強いなか減少が続いたが、減少ペースは鈍化した。業種別では、生産調整が行われている自動車、住宅需要の鈍化に伴って需要が縮小している家具・同関連・木材、価格競争の激しいコンピューター、繊維・アパレル等が減少した。

サービス業では小売業が増加に転じ、政府が拡大ペースを速めたものの、狭義のサービスの増加ペースが鈍化したため全体で前月差+104千人と減速した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、飲食料サービス、専門・技術サービスが好調を維持した。

賃金の伸び率は依然高いが、生産性が向上していることから物価への影響は限定的とみられる

2007年1月の時間当たり賃金は、前月比+0.2%（前月同+0.4%）、前年比+4.02%（12月同+4.22%）と鈍化した。①消費者物価で実質化すると前年比+2%程度と低い伸びにとどまっていること、②企業の雇用コスト全体を示す雇用コスト指数が低い伸びにとどまっていること、加えて③生産性の向上が持続していること（7～9月期の生産性は前年比+3.8%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

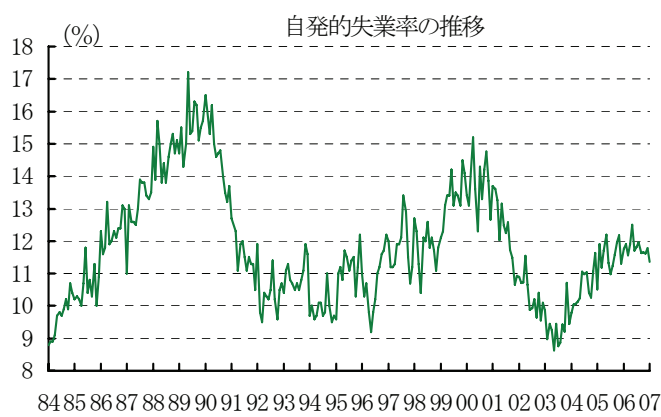
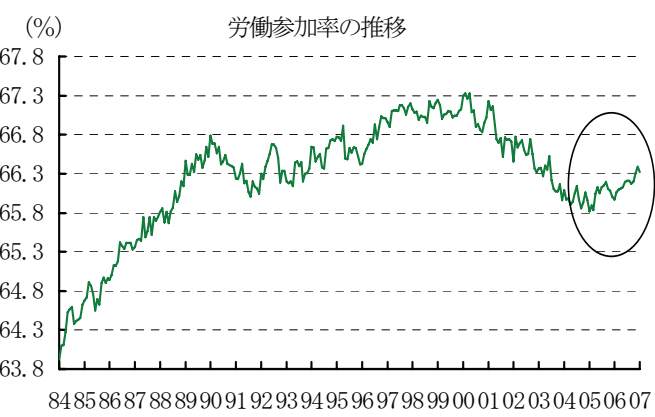
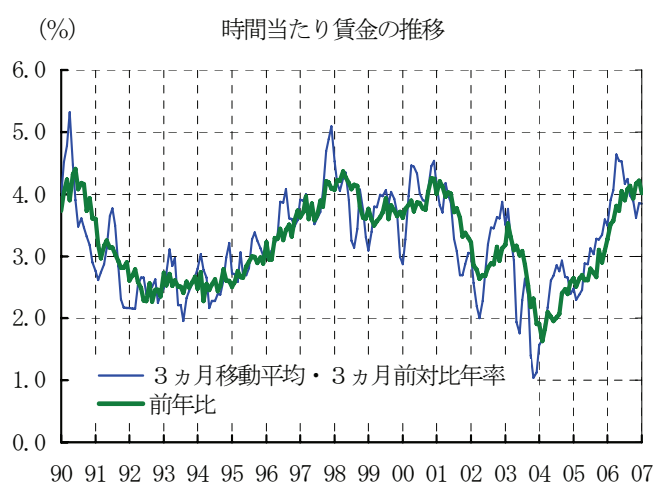
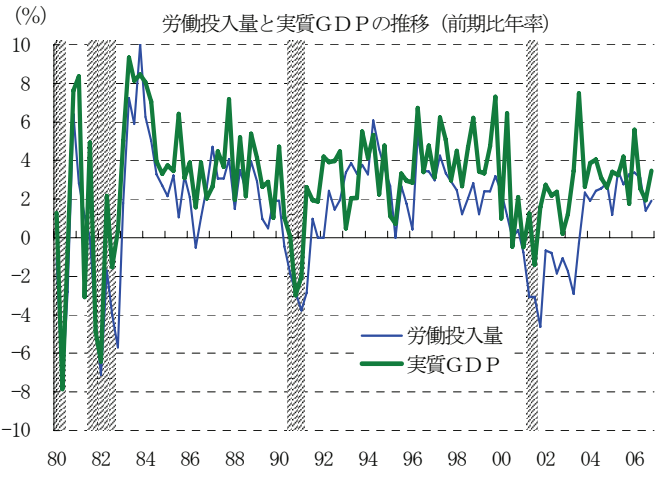
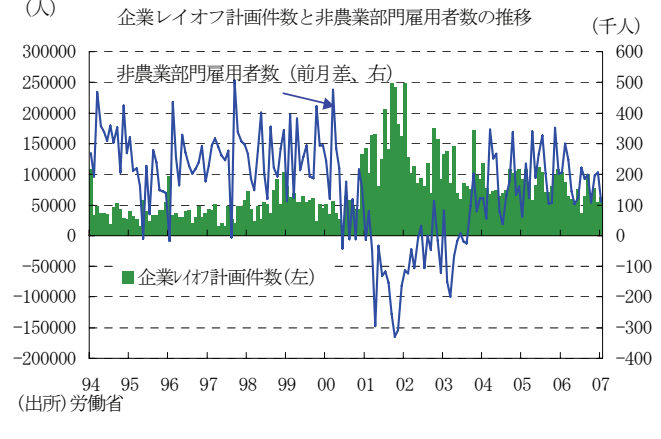
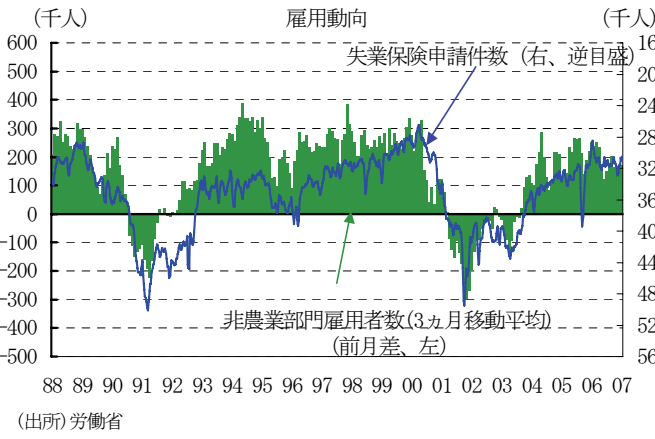
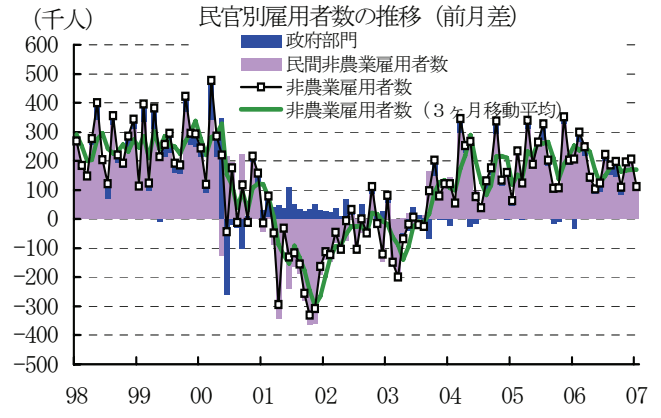
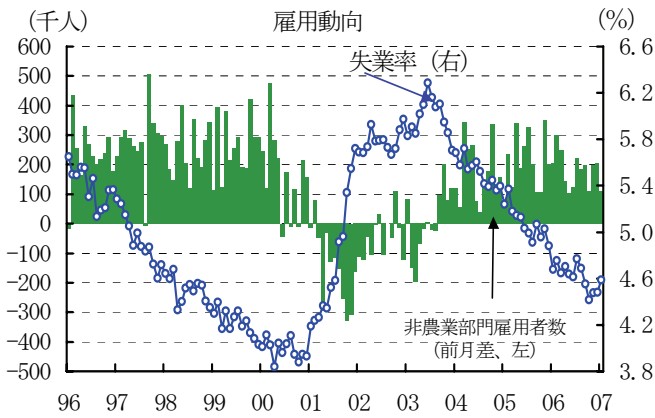
今後、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業、金融、企業向け専門職等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、上記の3つの要因が残存することに加えて、求職者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

目先、非農業部門雇用者数は前月差+100～同+150千人の拡大が続く公算

今後の雇用動向に関しては、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業ではリストラが行われ、今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。その一方で、雇用に先行する景気は足元まで堅調さを維持し、今後ソフトランディングが見込まれている。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態を維持すると考えられる。実際、2007年1～3月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。ただし、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）が12月に10%に低下しており、中小企業での雇用拡大ペースが鈍化すると予想される。これらのことから、非農業部門雇用者数は2007年1～3月期に平均で前月差+100千人～同+150千人前後の安定的な増加ペースを維持すると見込まれる。

一方、失業率は求人・賃金の増加を受け、求職者の労働市場への再参入が予想されることから、小幅上昇する公算が大きい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。